



グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

(年1回決算型・為替ヘッジあり)／(年1回決算型・為替ヘッジなし)／
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

長寿化×AI ～イノベーションが加速するヘルスケア業界～

お伝えしたいポイント

- 足もとの投資環境：世界デジタルヘルスケア株式が反発する展開
- ヘルスケア業界は長寿化とAI活用により長期的なイノベーション領域に
- <注目の動向>
 - ①AI創薬が商業化フェーズへ ②AI主導の診断技術の向上 ③資金流入の増加
- ファンドの運用状況と今後の見通し

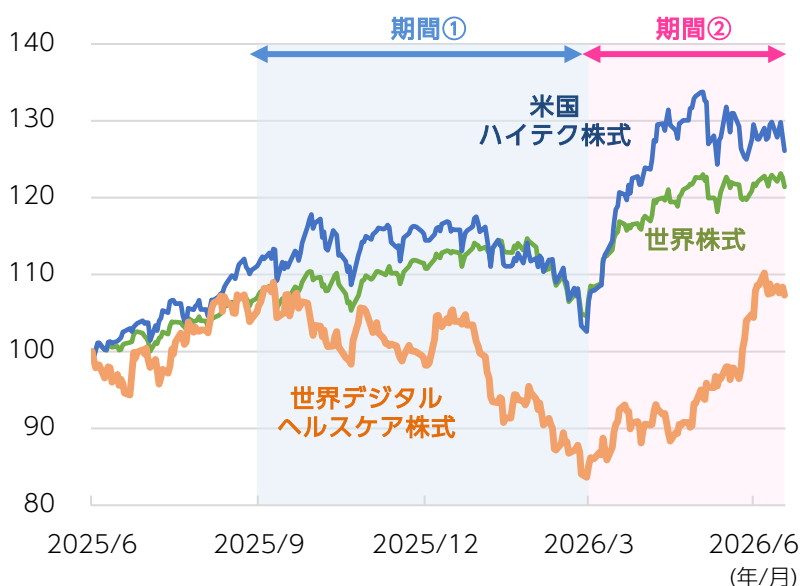
足もとの投資環境

2026年4月以降、世界デジタルヘルスケア株式が反発する展開

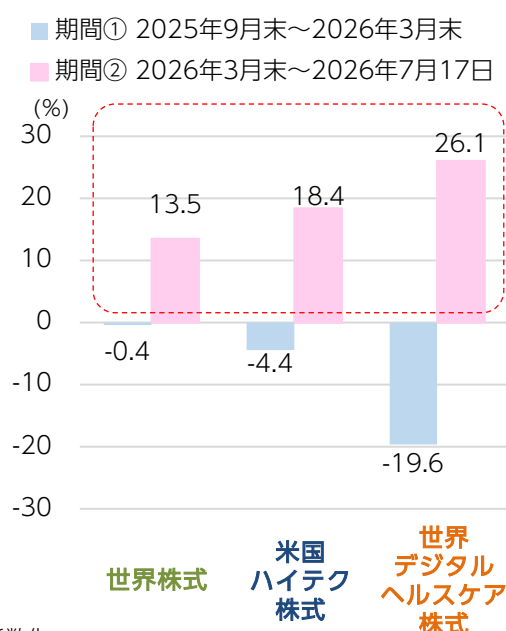
2025年後半から2026年3月にかけて、世界デジタルヘルスケア株式は軟調な推移となりました。中東情勢の緊迫化に加え、生成AIの進化によりソフトウェア企業の競争優位が失われるとの懸念からソフトウェア関連全般が下落し、それがヘルスケア・テクノロジー銘柄にも波及しました。

しかしながら、2026年4月以降は上昇に転じ、米国ハイテック株式や世界株式を上回るリターンとなっています。AI活用による今後の業績への期待感に加え、中東情勢の不透明感が続く中で、相対的に地政学リスクの影響を受けにくい安定性と成長性を兼ね備えた投資先としてヘルスケア関連銘柄が選好されていると考えられます。

■ 代表的な株価指数の推移



■ 各期間の騰落率



データ期間：2025年6月末～2026年7月17日(日次)、2025年6月末を100として指数化
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCIワールド・インデックス、米国ハイテック株式：ナスダック総合指数、
世界デジタルヘルスケア株式：Solactive Telemedicine & Digital Health インデックス(すべて配当込み、米ドルベース)

ヘルスケア業界は長寿化とAI活用により長期的なイノベーション領域に

AI・デジタル技術の活用余地が大きいヘルスケア業界

ヘルスケア業界は従来、景気に左右されにくい安定的な業種として捉えられてきました。しかし今、2つの構造変化により**長期的なイノベーション領域へと転換**しつつあります。

1つ目の構造変化は「**長寿化**」です。世界の65歳以上人口は、2025年時点で約9億人、2050年には約16億人に増加することが見込まれます。

2つ目の構造変化は「**AIの急速な進化**」です。AI活用の広がりにより、ヘルスケア業界では創薬・診断・業務効率化などの進化が同時に起きつつあります。

世界の医療支出は2025年時点で年間12兆米ドルを超える巨大市場であり、長寿化を背景に今後も増加基調が予想されています。超高齢化社会における医療費負担の増大や医療現場の労働力不足などの社会課題を解決していくためには、**デジタルテクノロジーの活用が必要不可欠**です。デジタルヘルスケア分野は今後、イノベーションの加速と持続的な成長が期待されます。

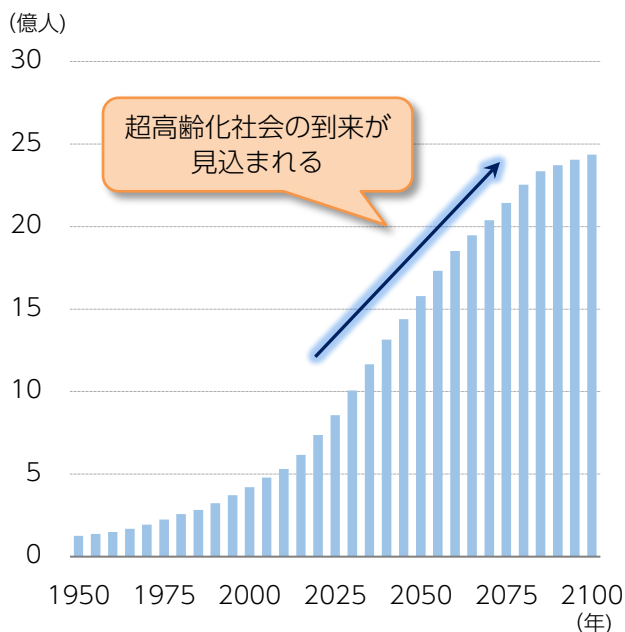
次ページ以降では、ヘルスケア業界における注目の動向と、それに関連する銘柄をご紹介します。

長寿化

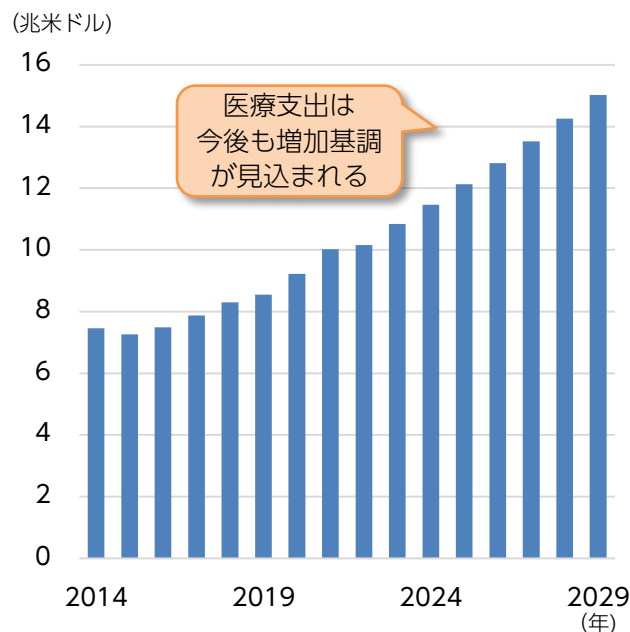

AIの
急速な進化

長期的な
イノベーション領域に

■ 世界の65歳以上人口の推移



■ 世界の医療支出の推移



<注目の動向> ①AI創薬が商業化フェーズに突入

創薬の成功率について市場の見方が変わる可能性

これまでの創薬プロセスは約10～15年かかるとも言われており、臨床試験の段階でも承認に至る割合は1割未満と、効率性やコストに大きな課題がありました。しかしながら、AI活用の広がりがこうした状況を変えようとしています。

今後は、AIが候補薬を設計してその構築や試験を支援し、各実験サイクルから学習して改良を重ねていくような創薬プロセスに変化すると考えられます。大手製薬企業もAI創薬に本格参入しており、AI創薬市場は2025年の約200億米ドル規模から、2035年には約1,600億米ドルへ拡大するという予測もあります。

従来	今後
✓ 新薬の開発は、研究開発から規制当局の承認まで、10～15年程度要する ✓ 臨床試験に進んだ薬のうち承認されるのは10本に1本程度	✓ AIが薬そのものを開発する役割を担う（候補薬の設計、試験の支援、各実験サイクルからの学習と改良など） ✓ AI活用により創薬プロセスの効率化と成功率の上昇が期待される

<創薬の流れ（概念図）>



AI創薬の商業化の動き

AI創薬は既に商業化フェーズに突入しつつあり、具体的に以下の動きがみられます。

一つ目は、ソフトウェアビジネスとしての先行収益化です。例えば米AI創薬のシュレーディングーは、医薬品そのものの販売に先駆け、AIプラットフォームを製薬大手にライセンス提供しています。2025年は2億米ドル規模のソフトウェア売上を計上しました。

二つ目は、米国の規制当局（米国食品医薬品局：FDA）による「AIツール」の公認です。2025年12月に、FDAは初めてAIベースの創薬支援ツール（AIM-NASH）を適格認定しました。これにより、AIが生成したデータや予測が、将来的な新薬承認申請において公式に認められる枠組みが整い、商業化への法的な道筋が明確になったと考えられます。

出所)各種報道、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2035年のAI創薬市場規模は2026年4月時点の予測値

関連する組入銘柄のご紹介（2026年6月末時点）

アブサイ(米国) 組入比率：6.6%

成長分野
ヘルスビッグデータ

主な事業：創薬プラットフォームの開発
時価総額：約18億米ドル(小型)

- ◆ ディープラーニング（深層学習）を用いて新規抗体やタンパク質医薬の設計・最適化を行い、**創薬プロセスの効率化と成功確率の向上を目指すAI創薬企業**
- ◆ 2025年1月、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）と戦略的提携を締結し、AMDから2,000万米ドルの投資を受けると発表
- ◆ 2026年6月、AI設計による脱毛症治療薬の初期臨床試験で有望な結果を発表。イーライリリー・アンド・カンパニー社等の投資家から約1億米ドルを調達



10Xゲノミクス(米国) 組入比率：4.9%

成長分野
高度診断

主な事業：生物システム解析の機器・ツール開発
時価総額：約49億米ドル(中型)

- ◆ 生物システムを解析する機器、消耗品、ソフトウェアなどを提供。同社製品を使用した論文は1万件超にのぼり、腫瘍学、免疫学、神経科学などの分野で広く活用されている
- ◆ **AI創薬モデルの学習に必要な膨大な生物学データを生み出すツールを提供しており、AI創薬を支えるデータ基盤としての役割を担っている**
- ◆ 2026年6月、膀胱がんに関する研究において、世界有数の医療機関として知られるクリーブランド・クリニックとの提携を発表



出所)ブルームバーグ、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価のデータ期間：2023年6月末～2026年6月末(日次)
規模は超大型：時価総額500億米ドル超、大型：同100～500億米ドル以下、中型：同20～100億米ドル以下、小型：同20億米ドル
組入比率は対組入株式等評価額比
上記はマザーファンドの2026年6月末時点の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

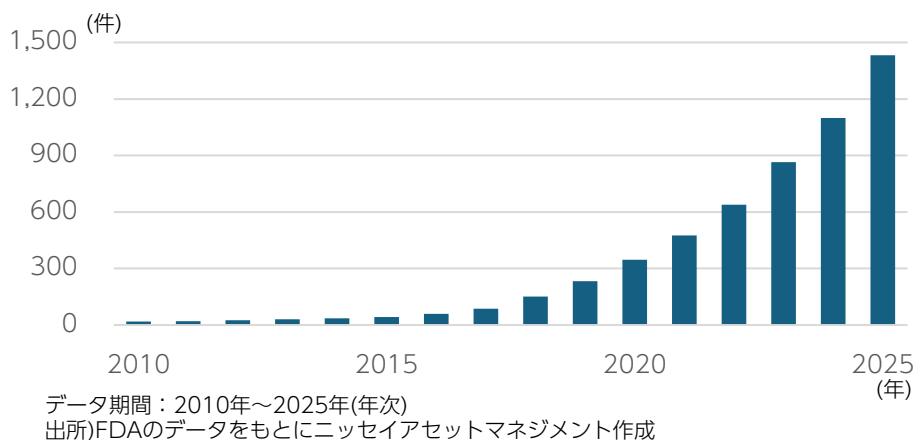
●当資料は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの情報をもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

＜注目の動向＞ ②AI主導の診断技術の向上

AI導入により「予防・早期発見」へ

医療は、「病気が進行してから治療する」モデルから、「予防や早期発見によって早い段階で対処する」モデルへ移行しつつあり、その原動力となっているのが**AI診断技術**です。規制面でもその進展は顕著であり、**FDAはすでに1,400件超のAI搭載医療機器を承認**し、その件数は2020年以降毎年増加しています。約4分の3は画像診断を中心とする診断分野に集中しており、AI導入によって**早期疾患発見率の向上、診断時間の短縮**などの効果をあげています。現状は世界医療支出の大半が依然として「治療」に費やされていますが、AI診断はこの構造を「予防・早期発見」中心へ転換する可能性を秘めています。

■ FDAによるAI搭載医療機器の承認件数(累計)



関連する組入銘柄のご紹介 (2026年6月末時点)

ガーダントヘルス(米国) 組入比率：3.7%

成長分野

高度診断

主な事業：がん遺伝子検査の開発・提供
時価総額：約197億米ドル(大型)

- ◆ 血液や尿などを分析する「リキッドバイオプシー」と呼ばれる次世代診断サービスを提供するなど、**診断技術のイノベーションをリードする企業**
- ◆ AI解析技術を活用した、1回の採血で複数のがんのスクリーニングするShieldマルチがん検出検査を提供。**従来の1疾患ごとの検査から利便性を大きく改善し、検査率の向上と早期のがん発見に貢献**



出所)ブルームバーグ、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価のデータ期間：2023年6月末～2026年6月末(日次)

規模は超大型：時価総額500億米ドル超、大型：同100～500億米ドル以下、中型：同20～100億米ドル以下、小型：同20億米ドル
組入比率は対組入株式等評価額比

上記はマザーファンドの2026年6月末時点の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

<注目の動向> ③ヘルスケア・テクノロジー分野への資金流入が増加

テクノロジーの進展だけでなく資金流入も加速

ヘルスケア業界の変化は、テクノロジー面の進展だけではなく、ヘルスケア・テクノロジー分野への資金流入の動きがみられます。資金の動きが変わり始めたことは新たな成長局面の到来を示唆していると考えられます。

① デジタルヘルス・スタートアップへの資金回復

2025年、米国のデジタルヘルス・スタートアップの年間の資金調達額は、142億米ドルに達し、前年比35%増を記録しました。2026年も、第1四半期に約40億米ドルを調達し、資金調達が増加したコロナ期以来で最も力強い1年のスタートとなっています。

② バイオテクノロジー業界IPOの復活

バイオテクノロジー業界でも、IPO（新規株式公開）環境が大幅に回復しています。2026年第1四半期は6社のIPOにより約18億米ドルが調達され、すでに2025年通年の調達額を上回っています。

③ AI関連の提携の増加

ヘルスケア・テクノロジー分野への資金流入のもう一つの形が、ヘルスケア企業とテクノロジー企業間の「AI関連の提携」です。2025年から2026年にかけて、アブサイ、サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック、イーライリリー・アンド・カンパニーなどのヘルスケア企業と、エヌビディア、AMDといったテクノロジー企業の提携が発表されています。

<AI関連の提携事例>

発表	概要
2025年1月	アブサイとアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）の提携 ・ AIによる抗体設計の最適化に向けた戦略的提携 ・ AMDから2,000万米ドルの投資を受けると発表
2026年1月	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィックとエヌビディアの提携 ・ 2.8億米ドルのAI提携契約を締結 ・ 科学機器の高度化および製薬開発ラボ業務の効率化をめざす
2026年1月	イーライリリー・アンド・カンパニーとエヌビディアによるAI共創ラボの設立 ・ 創薬向けの継続学習システムを構築 ・ インフラと研究に5年間で最大10億米ドルを共同で投資予定

出所)各種報道、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

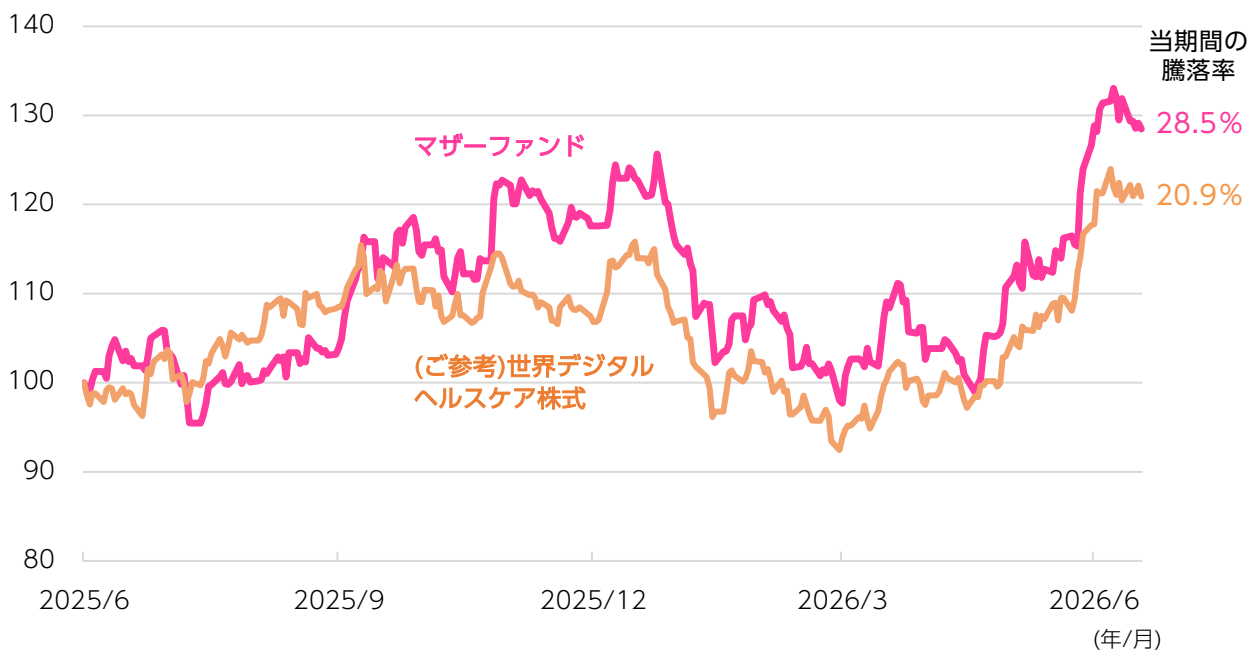
ファンドの運用状況と今後の見通し

AI活用による成長加速が期待できる銘柄を選定

過去約1年間に於いて、当ファンドのマザーファンド基準価額は世界デジタルヘルスケア株式指数を上回るリターンとなっています。特に2026年4月以降は、AI活用による今後の業績への期待が高まる中で、AIの実装が業績に直結する企業や、AI向けの高品質なデータ生成能力を有する企業など、構造的な成長が見込まれる銘柄を厳選してきたことがファンドのパフォーマンスに寄与しています。

2026年後半にかけては、足もとの高金利環境が継続することが予想されるため、AIの実装による生産性向上を実証できることに加え、健全なバランスシートを有する企業を選別する必要性が一段と強まると考えられます。当ファンドでは、従来からのヘルスケア産業とデジタルテクノロジーの融合が新たな巨大市場を切り開くとの考え方のもと、「ヘルスビッグデータ」「高度診断」「標的療法」「健康寿命の延伸」の4つの成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄への厳選投資を継続します。

■ マザーファンドの基準価額（信託報酬等コスト控除前）の推移



データ期間：2025年6月末～2026年7月17日(日次)、2025年6月末を100として指数化

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界デジタルヘルスケア株式：Solactive Telemedicine & Digital Health インデックス(配当込み、円ベース)

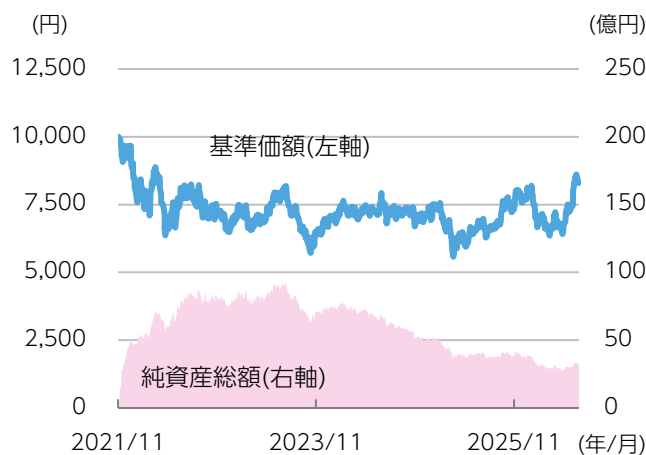
上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<ご参考> 基準価額・純資産総額の推移 (2026年7月17日時点)

■ 年1回決算型・為替ヘッジあり



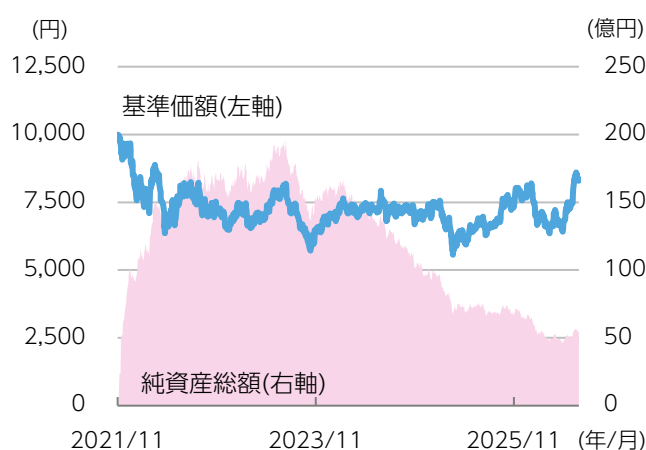
■ 年1回決算型・為替ヘッジなし



■ 年2回決算型・為替ヘッジあり



■ 年2回決算型・為替ヘッジなし



データ期間：2021年11月19日<設定日>～2026年7月17日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。上記期間において分配金のお支払いはありませんでした。

ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。
- ② 株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。
- ③ 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる4つのファンドから選択いただけます。
(年1回決算型・為替ヘッジあり)／(年1回決算型・為替ヘッジなし)／
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

＜為替ヘッジの有無＞

為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

＜決算頻度・分配方針＞

年1回決算型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎年5・11月の各18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社 S B I 証券(※2)	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品 取引業者 株式会社 S B I 証券) (※2)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※2)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	